

京田辺市国民保護計画策定に当たっての基本的な考え方（案）

国民保護法、基本指針、京都府国民保護計画に基づき、市町村モデル計画を参考に、京田辺市の地理的・社会的特性や、数多くの歴史的遺産を有する特性等を踏まえ、下記事項に留意して、京田辺市国民保護計画を策定する。

1 様々な事態から市民の安心・安全を確保

いかなる事態においても市民の生命・身体及び財産を守る京田辺市の責務を果たせる実践的な計画とする。

地域防災計画など既存の危機管理体制との整合を図り、総合的な危機管理機能の強化の観点から計画を策定する。

現在の国際情勢を踏まえ、テロ等の緊急対処事態への対策に重点を置く。

2 基本的な留意事項

「基本的人権の尊重」、「国民の権利利益の迅速な救済」、「的確かつ迅速な情報の提供」、「京都府及び近隣市町村との連携強化」、「安全の確保」について留意する。

高齢者、障害者、乳幼児その他配慮を要する者の保護に配慮

情報の伝達、避難の誘導、避難施設の運営などにおいて、高齢者、障害者、乳幼児、日本語が不自由な外国人などに配慮する。

市民、区、自治会、市内関係機関との連携強化

区・自治会をはじめとする市内の関係機関との連携を強化するとともに、大規模店舗施設や生活関連施設の管理者、企業等、さらには、市民との緊密な連携を構築する。

的確かつ迅速な情報の伝達体制の確保

武力攻撃等の情報、警報、避難の指示、緊急通報の発令など様々な情報を的確かつ迅速に提供できるよう、地域防災計画の伝達手段を活用、拡充して、情報手段の多様化を図る。

近隣市町村との連携強化

市から他市町村への避難や他市町村から避難民の受け入れが想定されており、近隣市町村との連携を強化する。

救援体制の確立

長期、大規模な避難となることも念頭において、避難施設を指定するとともに、南部都市広域行政圏推進協議会関係市町村や市内企業と連携した備蓄体制の構築を図る。

安否情報の収集・提供

安否情報の収集・提供は、国民保護法で創設された新たな事務であり、個人情報保護に十分留意しつつ、関係機関との協力体制を構築する。

医療体制の充実

多数の負傷者の発生やNBC攻撃に備え、府が構築する救急医療、専門医療体制との連携を図る。

3 計画の構築

使いやすい、分かりやすさに留意し、「本編」、「マニュアル・資料編」の2部構成とする。

京田辺市国民保護協議会 委員名簿

(H 1 8 , 5)

会長 = 京田辺市長 久村 哲

区分	機 関 名 ・ 職 名 等	氏 名
1号	近畿農政局消費安全部 地域第1課長	前田 義信
2号	陸上自衛隊第102施設器材隊長	大森 豊海
3号	京都府山城広域振興局長	奥原 恒興
	京都府田辺警察署長	寺崎 光雄
4号	京田辺市助役	廣野 信
	京田辺市助役	岡本 仁
5号	京田辺市教育委員会 教育長	村田 新之昇
	京田辺市消防本部 消防長	松中 進
6号	京田辺市水道事業管理者	木村 輝夫
	京田辺市危機管理監	小山 孝夫
7号	西日本電信電話(株)みやこ支店 設備部長	前田 貴宏
	関西電力(株)伏見営業所木津技術サービスセンター所長	阪口 正夫
	大阪ガス(株)導管事業部北東部導管部保安指令センター所長	中村 孝敏
	奈良交通(株)代表取締役社長	坂本 成彦
	近畿日本鉄道(株)新田辺駅長	水越 文雄
8号	京田辺市議会議長	畑 俊宏
	京田辺市消防団長	中川 雅義
	京田辺市自衛消防隊連絡協議会長	大河 二郎
	綴喜医師会長(会長又は会の推薦者)	澤井 公和
	綴喜西部土地改良区理事長	上村 卓男
	社会福祉法人 京田辺市社会福祉協議会長	村上 喜重
	京田辺市商工会長	北川 欽造

	京田辺市市政協力員連絡協議会長	上村 義忠
	JA 京都やましろ農業協同組合 代表理事組合長	永江 幸司
	京田辺女性ネットワークの会かがやき会長	米田 泰子
	学校法人 同志社大学長	八田 英二
	京田辺市LPガス保安連絡協議会長	福田 充完